⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。」に、

「６　Summary

⑴, ⑵, ⑸, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No. 1)」を

「⑴　Contracting entity : Tomohisa Mase, Executive vice President JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑸　Delivery place : To be specified later

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Yuri Kitagawa, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 3―2 Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan. TEL 03―3504―4691」に、

「⑷Delivery period : 30 December 2013」を「⑷ Delivery period : 31 December 2015」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

平成24年３月26日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　大庭　誠司

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

平成24年２月３日（号外政府調達第22号・13ページ）掲載の入札公告「資機材搬送車の発注」を取り消します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

平成24年３月26日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　大庭　誠司

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

平成24年２月３日（号外政府調達第22号・13ページ）掲載の入札公告「人員輸送車の発注」を取り消します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

平成24年３月26日

国立大学法人新潟大学長　下條　文武

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15

○第24号

平成24年１月16日付（号外政府調達第８号・63ページ）掲載の入札公告第24号「什器　１式」を取り消します。

入札公告の取消

平成24年３月26日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行　執行役副社長

間瀬　朝久

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

平成24年２月20日付（号外政府調達第33号17ページ）掲載の「研修用帳票セット一式　673,327セット（予定）」の入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年３月26日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　戸田　和彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

仁摩温泉津道路湯里高架橋ＰＣ上部工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　島根県大田市温泉津町湯里地内

⑷　工事内容

工事延長　Ｌ＝380m

【湯里高架橋】

ＰＣ４径間連続ラーメン箱桁橋Ｌ＝357.0m（支間長：92.0m＋105.0m＋91.5m＋66.5m）

コンクリート橋上部　１式

工場製作工（検査路製作工）１式

ＰＣ片持箱桁橋工　１式

橋梁付属物工　１式

コンクリート橋足場等設置工　１式

仮設工　１式

橋梁下部　１式

橋台工（Ａ１橋台）１基

（Ｈ＝9.0m　深礎杭Φ2.5m　Ｌ＝3.5m　１基、Φ2.5m　Ｌ＝4.5m　１基）

⑸　工期　契約締結の翌日から平成26年10月31日まで

⑹　使用する主要な資機材

生コンクリート　約4.9千㎥

鋼材（棒鋼）約7.8百トン

鋼材（ＰＣケーブル）約1.9百トン

⑺　工事実施形態

①　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型(Ｉ型)）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

②　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

③　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する試行工事である。

④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事であり、詳細は特記仕様書による。

⑤　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑥　本工事は、支承工、架設工、検査路工、仮橋・仮桟橋工、作業土工（橋台工）、深礎工、橋脚躯体工、作業土工（仮設工）、準備費について、申請書と併せて歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して通知する工事であり、詳細は入札説明書による。

⑦　本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、また、記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　予算成立の事情により、本工事の入札日を変更又は取り消すことがある。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成23・24年度「プレストレスト・コンクリート工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　平成８年度以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した次の同種工事の施工実績を有すること。

同種工事とは、下記の㋐～㋒の要件を満たす工事とする。

㋐　道路橋（Ａ活荷重以上又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること。